事務事業評価表(補助金等)

評価対象年度	平	成	29		年度	
1次評価日(主幹等)	30	年	3	月	30	日
2次評価日(課長等)	30	年	3	月	30	В

1	事業名	街	づく	くり区	り区画整理協会負担金						コード		132203
2	2 担当部課	部	等	建設水	道部	道部 <mark>課等</mark> 都市計画課				担当	直 真	田	健
	3 事業概要	目的体	基政		快適に生活でき 計画的土地利用			としたま 施	ち 策	まちの活	力を高め	る市行	街地整備
۱,		系			街づくり区画整			게나 <i>가</i> 누 =	E =-	4-1 /	***		
					湖畔若宮地区整 なし(選択的事			業務委		なし(直) なし	宮)		
		根	拠	去令等	なし		-			1			

●事業の内容 (D0)

4	補	助等の内容	*補助金、負担金、交付金の	の具	体的な内容					
	1	性質	負担金		② 期間	昭和50年7月 ~	年度			
		補助金の種別	その他事業補助		③ 対象	公益法人				
	4	制度の内容	1. 社員総会・理事会・大会等の開催 2. 調査・研究等の実施 3. 講習会及び研修会等の開催 4. 個別の課題に答える「相談室」の常設 5. 機関誌の発行 6. 表彰の実施 等							
	(5)	積算方法	・現に土地区画整理事業を実施していない正会員のうち地方公共団体については、 別表1の会費額の4分の1の額を会費とする。 別表1(公共)会費額(岡谷市の場合) 人口5万人以上 113,000円 113,000円×1/4=28,250円≒28,000円(千円未満四捨五入)							
	土地区画整理事業は、地域の実情に沿った様々な手法により推進が図られるものであり、その手法について知識を深めることや、他市町村の事例や最新の情報を収集している。 (6) 果(最終的な意図)									

5 補助等の実績

	区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
1	件数(件)				
	予算件数	1	1	1	1
	実際の支出件数	1	1	1	
	執行率	100. 0%	100. 0%	100. 0%	
2	金額(円)				
	予算額	28, 000	28, 000	28, 000	28, 000
	財源 一般財源	28, 000	28, 000	28, 000	28, 000
	内訳 特定財源	0	0	0	0
	*特定財源(負担割合)の説明				
	実際の支出金額	28, 000	28, 000	28, 000	
	予算執行率	100.0%	100.0%	100. 0%	
	支出額の前年度比		100. 0%	100. 0%	

③ 29年度の交付先

公益社団法人街づくり区画整理協会

●事業の評価 (CHECK)

6	妥当性評価 *妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。 妥当性(1次	判定)	
	評価項目	はい	いいえ
	<u>①</u> 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
	② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		
	<mark>③</mark> 全ての対象者に交付している。	1	
	④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		
	⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1	
	⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答 妥当性(2次)	判定)	<u>高い</u>
	⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1	
	⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1	
	⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1	
	⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1	
	⑪ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。	1	

7	有効性評価 *有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)が向上しているか。 有効性	<u>高い</u>	
	評価項目	はい	いいえ
	① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1	
	② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1	
	③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1	
	4 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1	
	⑤ この事業の利用者が増加した。 補助・交付件数 前年度比 100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善

(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)

現在、区画整理事業を行っていないため、公益社団法人街づくり区画整理協会からの脱会を検討する必要がある。

課

題

(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)

現在、区画整理事業は実施していないものの、土地区画整理事業を実施していない地方公共団体については、会費額の4分の1の額が会費となっているため、当面は、先進事例などの情報 収集を行う。

改善方法

改善開始時期

未定

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針 継続して実施